

調 査 結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上)

調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

平成25年12月31日現在で実施した平成25年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の大阪府における集計結果(確報)の概要については、次のとおりです。

1 概要

(1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況 (第1、9表、第1、2、3、4図)

事業所数	1万 8229 事業所	(844事業所減	前年比 ▲4.4%減)
従業者数	45万 409 人	(4609 人 減	前年比 ▲1.0%減)
製造品出荷額等	16兆 245 億 円	(17億円増	前年比 0.0%増)

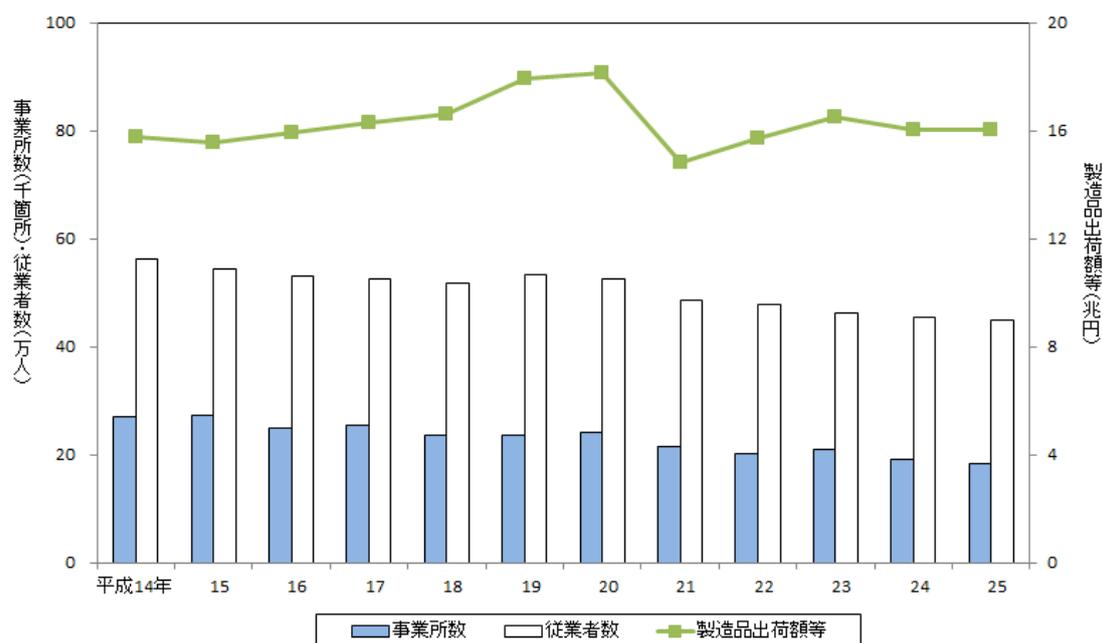
(注)表は添付の「付表」をいいます。

(注)「0.0」は端数四捨五入のため単位未満の数値をいいます。

参考：大阪府と全国と比較

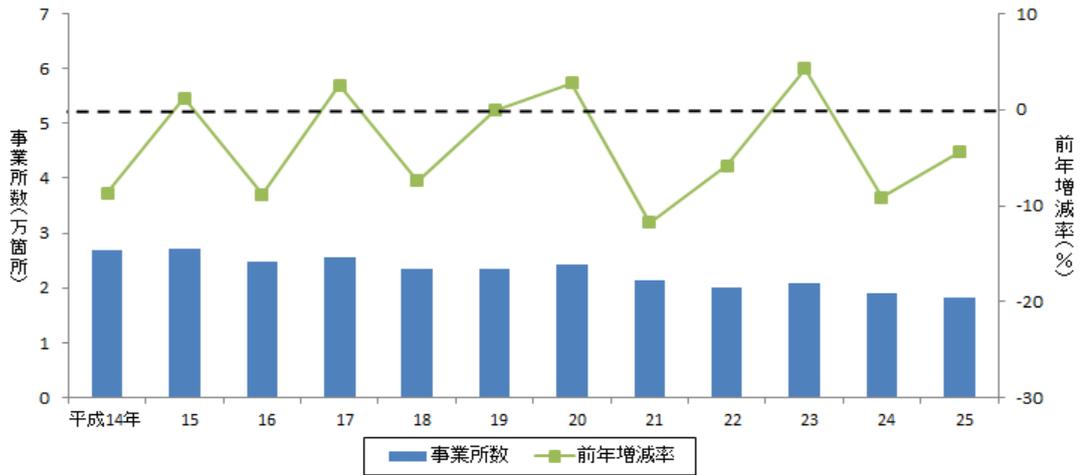
	全国	大阪府	全国ランキングとシェア
事業所数	20万8029箇所 (前年比▲3.8%減)	1万8229箇所 (前年比▲4.4%減)	1位 (8.8%)
従業者数	740万2984人 (前年比▲0.3%減)	45万 409人 (前年比▲1.0%減)	2位 (6.1%)
製造品出荷額等	292兆 921億円 (前年比1.2%増)	16兆 245億円 (前年比 0.0%増)	3位 (5.5%)

第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)



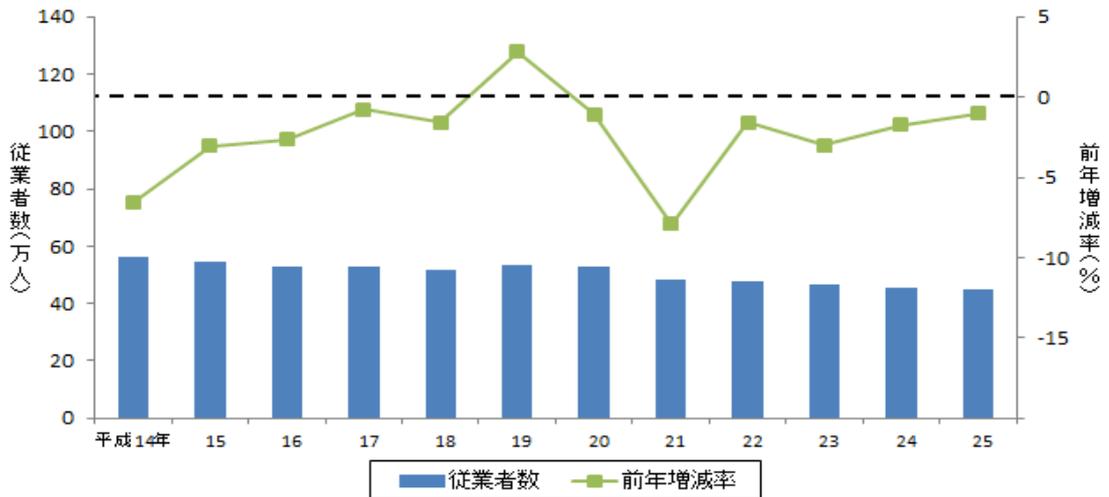
～事業所数2年連続の減少～

第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業員4人以上）



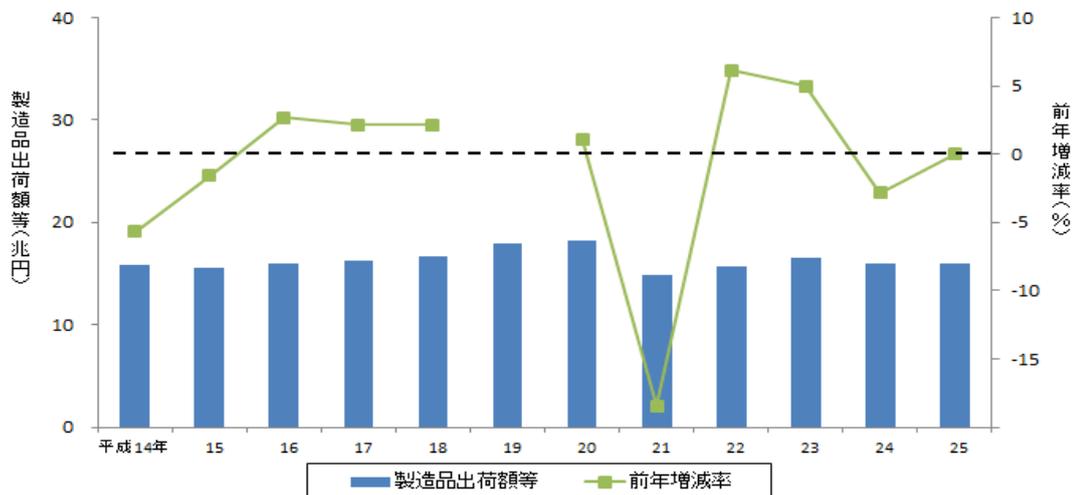
～従業員数6年連続の減少～

第3図 従業員数の前年増減率の推移（従業員4人以上）



～製造品出荷額等2年ぶりに増加～

第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業員4人以上）



平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況 (第2表、第5、6、7図)

① 産業別構成比

事業所数1万8229事業所、従業者数45万409人、製造品出荷額等16兆245億円の産業別構成比は、それぞれ表のとおりとなっています。

また、平成22年以降、事業所数及び従業者数の産業別構成比の順位に変動はありません。製造品出荷額等について、平成22年以降、「化学」が第1位を占めており、同22年第2位の「鉄鋼」に代わり同23年以降、「石油・石炭」が第2位となり、同22年第3位の「石油・石炭」に代わり同23年は「鉄鋼」が、同24年以降は「金属製品」が第3位になっています。

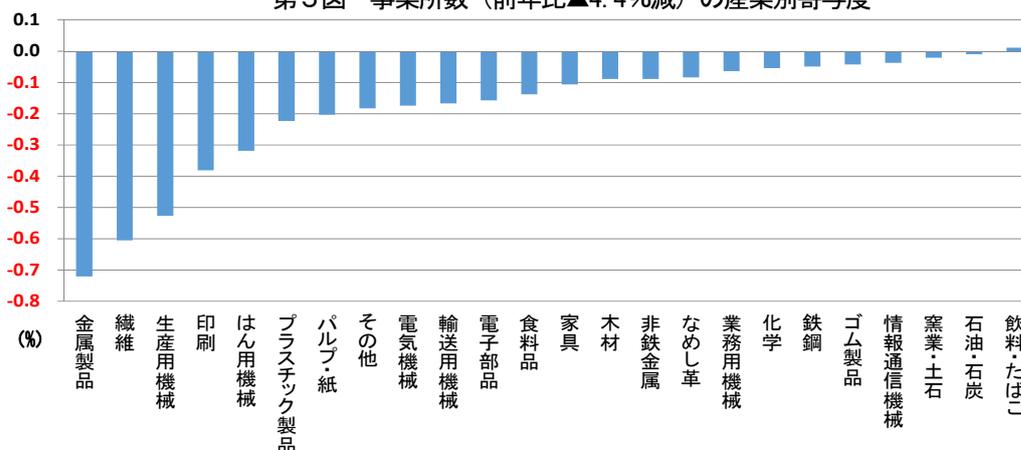
産業別構成比 (上位3産業)

順位	1位	2位	3位
産業名 (中分類)	「金属製品」	「生産用機械」	「プラスチック製品」
事業所数 (構成比)	3790箇所 (20.8%)	1994箇所 (10.9%)	1532箇所 (8.4%)
産業名 (中分類)	「金属製品」	「食料品」	「生産用機械」
従業者数 (構成比)	6万2639人 (13.9%)	4万9706人 (11.0%)	4万3706人 (9.7%)
産業名 (中分類)	「化学」	「石油・石炭」	「金属製品」
製造品出荷額等 (構成比)	1兆9875億円 (12.4%)	1兆6601億円 (10.4%)	1兆3543億円 (8.5%)

② 産業別の寄与度

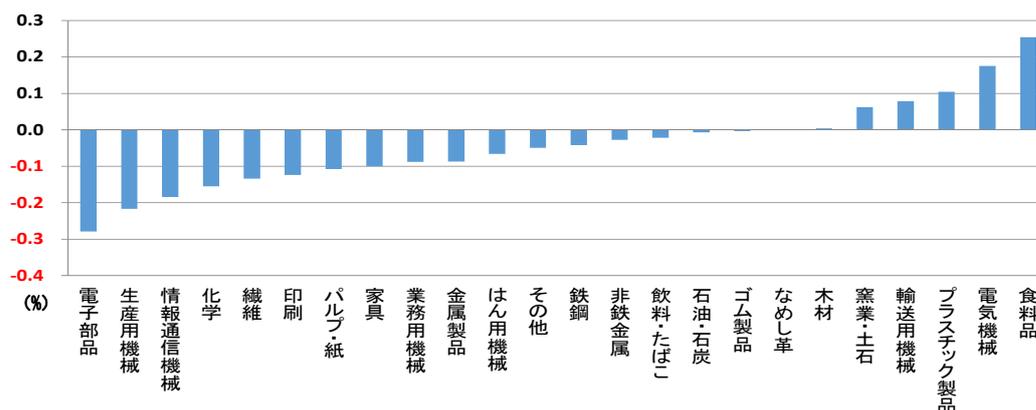
ア 事業所数は1万8229事業所となっており、前年比▲4.4%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度※では、「飲料・たばこ」を除く「金属製品」(▲0.7%減)、「繊維」(▲0.6%減)、「生産用機械」(▲0.5%減)など23産業が減少しています。

第5図 事業所数 (前年比▲4.4%減) の産業別寄与度



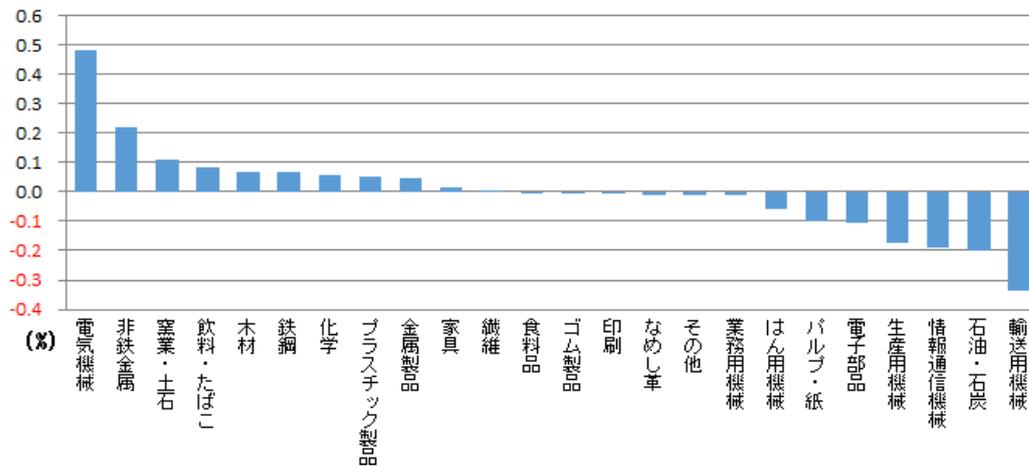
イ 従業者数は45万409人となっており、前年比▲1.0%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度では「電子部品」(▲0.3%減)、「生産用機械」(▲0.2%減)、「情報通信機械」(▲0.2%減)など24産業のうち、18産業で減少し、「食料品」(0.3%増)、「電気機械」(0.2%増)、「プラスチック製品」(0.1%増)など6産業で増加しています。

第6図 従業者数 (前年比▲1.0%減) の産業別寄与度



ウ 製造品出荷額等は16兆245億円となっており、前年0.0%の増加で、この数値への影響を産業別に表す寄与度では、「電気機械」(0.5%増)、「非鉄金属」(0.2%増)、「窯業・土石」(0.1%増)など24産業のうち、11産業で増加し、「輸送用機械」(▲0.3%減)、「石油・石炭」(▲0.2%減)、「情報通信機械」(▲0.2%減)など13産業で減少しています。

第7図 製造品出荷額等（前年比0.0%増）の産業別寄与度



※寄与度とは

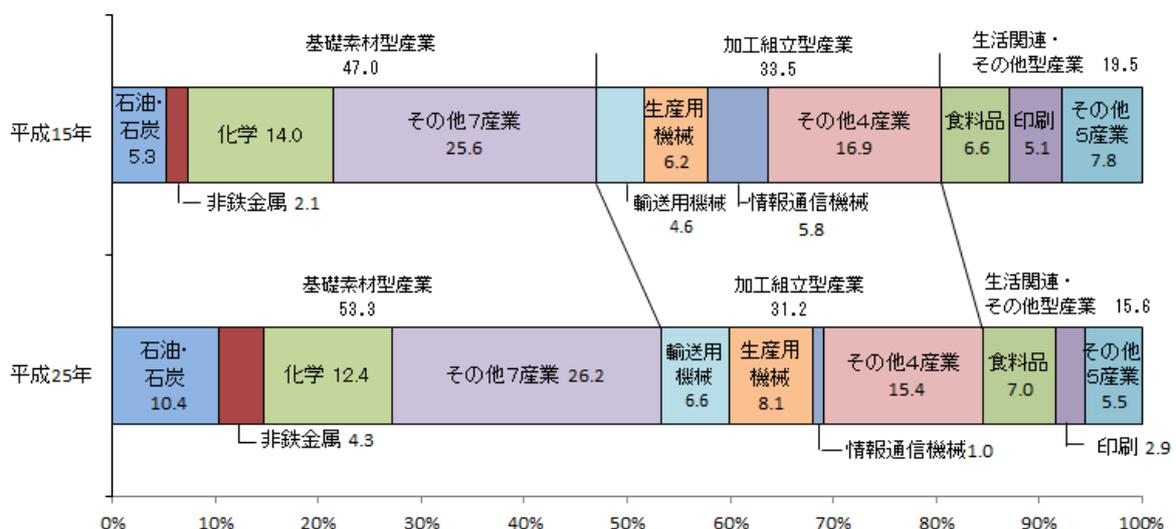
全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標

A産業の寄与度(%) = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

(3) 製造品出荷額等を平成15年と平成25年の産業3分類毎の産業別構成比で比較
 ~「石油・石炭」 「非鉄金属」 2倍上昇、「情報通信機械」 6分の1に、「印刷」 2.2ポイント各々低下~

製造品出荷額等に係る平成15年と同25年の産業3分類毎の産業別構成比では、同15年の基礎素材型産業の「石油・石炭」が5.3%から10.4%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が5.8%から1.0%に低下、生活関連・その他型産業の「印刷」が5.1%から2.9%に低下しています。

第8図 産業別構成比の比較



(注) 平成15年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

2 事業所数

事業所数は、1万8229事業所で、前年比へ844事業所（▲4.4%）の減少

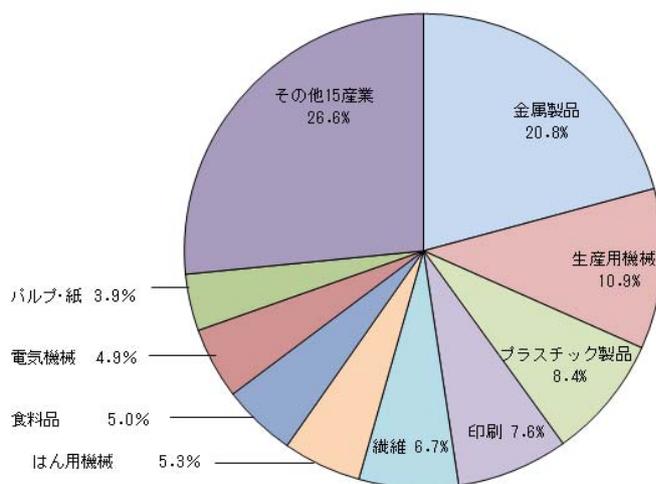
(1) 産業別状況（第2表、第9図）

事業所数の産業別の前年増減比較では、「金属製品」（137事業所減、前年比▲3.5%減）、「繊維」（116事業所減、同▲8.6%減）、「生産用機械」（100事業所減、同▲4.8%減）など24産業のうち23産業で減少し、「飲料・たばこ」（2事業所増、同2.8%増）の1産業で増加しています。

事業所数の産業別構成比では、「金属製品」（3790事業所、構成比20.8%）が最も高く、次いで「生産用機械」（1994事業所、同10.9%）、「プラスチック製品」（1532事業所、同8.4%）の順となっています。

事業所数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8408事業所、構成比46.1%）、生活関連・その他型産業（4921事業所、同27.0%）、加工組立型産業（4900事業所、同26.9%）となっています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 1万8229事業所）



(2) 従業者規模別状況（第3、4表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）の前年増減比較では、小規模層（828事業所減、前年比▲5.1%減）、中規模層（22事業所減、同▲0.8%減）で減少し、大規模層（6事業所増、同4.2%増）で増加しています。

事業所数の従業者規模別の構成比では、小規模層（1万5512事業所、構成比85.1%）、中規模層（2568事業所、同14.1%）、大規模層（149事業所、同0.8%）となっています。

事業所数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、「金属製品」(3420事業所、構成比22.0%)、「生産用機械」(1731事業所、同11.2%)、「プラスチック製品」(1319事業所、同8.5%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7211事業所、構成比46.5%)、生活関連・その他型産業(4196事業所、同27.1%)、加工組立型産業(4105事業所、同26.5%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、「金属製品」(363事業所、構成比14.1%)、「食料品」(283事業所、同11.0%)、「生産用機械」(247事業所、同9.6%)の順となっています。

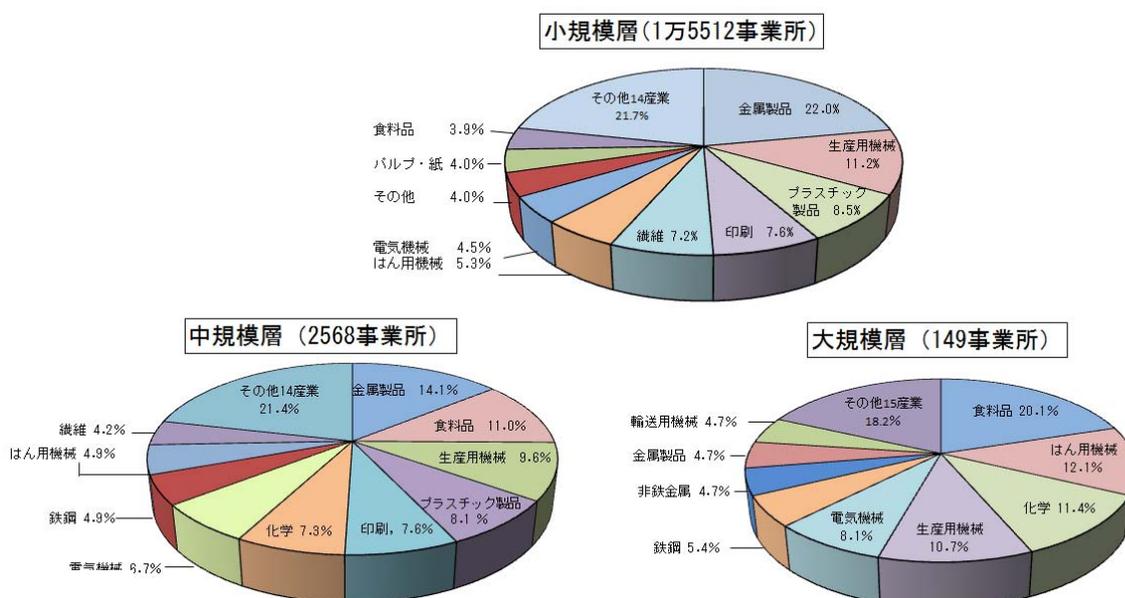
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1146事業所、構成比44.6%)、加工組立型産業(733事業所、同28.5%)、生活関連・その他型産業(689事業所、同26.8%)となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、「食料品」(30事業所、構成比20.1%)、「はん用機械」(18事業所、同12.1%)、「化学」(17事業所、同11.4%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(62事業所、構成比41.6%)、基礎素材型産業(51事業所、同34.2%)、生活関連・その他型産業(36事業所、同24.2%)となっています。

第10図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況 (第10、13-1表、第11図)

事業所数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域(360事業所減、前年比▲5.6%減)、中河内地区(133事業所減、同▲2.9%減)、北河内地区(105事業所減、同▲5.5%減)、泉北地区(96事業所減、同▲4.2%減)、南河内地域(49事業所減、同▲4.2%減)、豊能地区(42事業所減、同▲5.9%減)、泉南地区(38事業所減、同▲3.4%減)、三島地区(21事業所減、同▲2.2%減)の全ての地域で減少しています。

事業所数の8地域別構成比では、大阪市地域(6043事業所、構成比33.2%)、中河内地区(4400事業所、同24.1%)、泉北地区(2184事業所、同12.0%)、北河内地区(1798事業所、同9.9%)、南河内地域(1130事業所、同6.2%)、泉南地区(1068事業所、同5.9%)、三島地区(938事業所、同5.1%)、豊能地区(668事業所、同3.7%)の順となっています。

事業所数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

【大阪市地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1164事業所、構成比19.3%)、「印刷」(821事業所、同13.6%)、「生産用機械」(575事業所、同9.5%)の順となっています。

【北大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(308事業所、構成比19.2%)、「生産用機械」(220事業所、同13.7%)「電気機械」(163事業所、同10.1%)の順となっています。

【東大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1505事業所、構成比24.3%)、「生産用機械」(805事業所、同13.0%)「プラスチック製品」(712事業所、同11.5%)の順となっています。

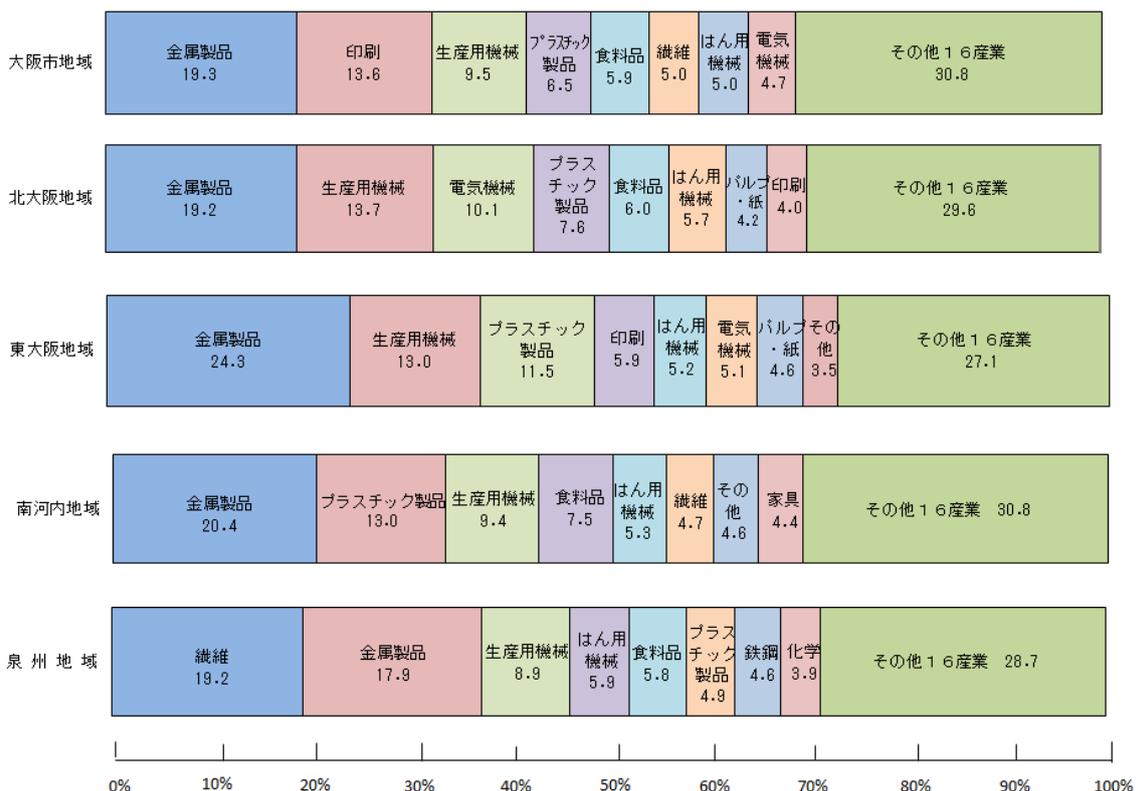
【南河内地域】

産業別構成比では、「金属製品」(230事業所、構成比20.4%)、「プラスチック製品」(147事業所、同13.0%)、「生産用機械」(106事業所、同9.4%)の順となっています。

【泉州地域】

産業別構成比では、「繊維」(626事業所、構成比19.2%)、「金属製品」(583事業所、同17.9%)、「生産用機械」(288事業所、同8.9%)の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、45万409人で、前年に比べ4609人（▲1.0％）の減少
1事業所当たりの従業者数は24.7人で、前年に比べ0.9人（3.6％）の増加

(1) 産業別状況（第2、8表、第12図）

従業者数の産業別の前年増減比較では、「電子部品」（1268人減、前年比▲13.2％減）、「生産用機械」（986人減、同▲2.2％減）、「情報通信機械」（839人減、同▲15.1％減）など24産業のうち18産業で減少し、「食料品」（1156人増、同2.4％増）、「電気機械」（798人増、同3.0％増）、「プラスチック製品」（474人増、同1.5％増）など6産業で増加しています。

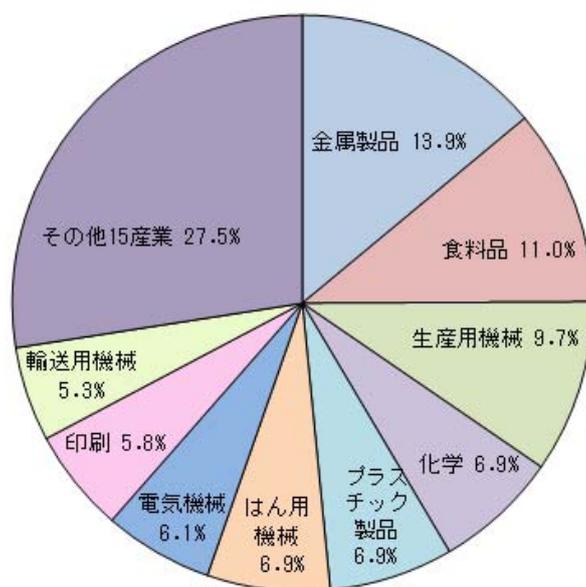
従業者数の産業別構成比では、「金属製品」（6万2639人、構成比13.9％）が最も高く、次いで「食料品」（4万9706人、同11.0％）、「生産用機械」（4万3706人、同9.7％）の順となっています。

従業者数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（18万6991人、構成比41.5％）、加工組立型産業（14万6077人、同32.4％）、生活関連・その他型産業（11万7341人、同26.1％）となっています。

1事業所当たり従業者数の産業別の前年増減比較では、「輸送用機械」（3.7人増、前年比8.1％増）、「食料品」（2.7人増、同5.3％増）、「電気機械」（2.0人増、同6.8％増）など24産業のうち、18産業で増加し、「情報通信機械」（4.2人減、同▲5.0％減）、「飲料・たばこ」（1.9人減、同▲8.9％減）、「業務用機械」（0.4人減、同▲1.6％減）など6産業で減少しています。

また、1事業所当たりの従業者数は、「情報通信機械」（80.2人）、「化学」（55.9人）、「食料品」（54.3人）の産業の順に多く、「なめし革」（11.4人）、「繊維」（14.5人）、「その他」（15.2人）の産業の順に少なくなっています。

第12図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）
（従業者数 45万409人）



(2) 従業者規模別状況 (第3、4表、第13図)

従業者数の従業者規模別の前年増減比較では、小規模層(5165人減、前年比▲3.0%減)、中規模層(2097人減、同▲1.1%減)で減少し、大規模層(2653人増、同2.7%増)で増加しています。

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層(18万4059人、構成比40.9%)、小規模層(16万4886人、同36.6%)、大規模層(10万1464人、同22.5%)となっています。

従業者数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、「金属製品」(3万5390人、構成比21.5%)、「生産用機械」(1万7167人、同10.4%)、「プラスチック製品」(1万4295人、同8.7%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7万7853人、構成比47.2%)、加工組立型産業(4万3921人、26.6%)、生活関連・その他型産業(4万3112人、同26.1%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、「食料品」(2万4490人、構成比13.3%)、「金属製品」(2万3586人、同12.8%)、「生産用機械」(1万6065人、同8.7%)の順となっています。

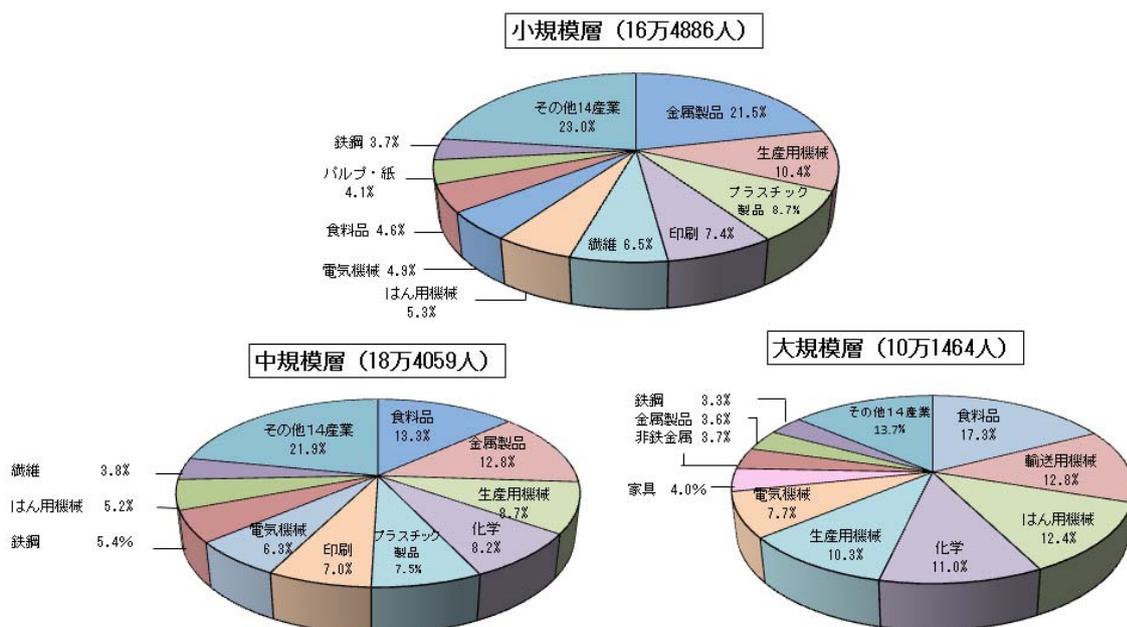
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(8万1191人、構成比44.1%)、加工組立型産業(5万2012人、同28.3%)、生活関連・その他型産業(5万856人、同27.6%)となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、「食料品」(1万7576人、構成比17.3%)、「輸送用機械」(1万2937人、同12.8%)、「はん用機械」(1万2539人、同12.4%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(5万144人、構成比49.4%)、基礎素材型産業(2万7947人、同27.5%)、生活関連・その他型産業(2万3373人、同23.0%)となっています。

第13図 従業者数の規模別産業構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別状況 (第10、第13-1表、第14図)

従業者数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域 (2635人減、前年比▲2.1%減)、北河内地区 (1681人減、同▲2.7%減)、泉北地区 (907人減、同▲1.3%減)、中河内地区 (591人減、同▲0.7%減)、泉南地区 (261人減、同▲0.9%減) で減少し、三島地区 (1412人増、同3.8%増)、南河内地域 (41人増、同0.2%増)、豊能地区 (13人増、同0.1%増) で増加しています。

従業者数の8地域別の構成比では、大阪市地域 (12万1453人、構成比27.0%)、中河内地区 (8万6414人、同19.2%)、泉北地区 (6万6987人、同14.9%)、北河内地区 (6万1637人、同13.7%)、三島地区 (3万8162人、同8.5%)、泉南地区 (2万8985人、同6.4%)、南河内地域 (2万6340人、同5.8%)、豊能地区 (2万431人、同4.5%) の順となっています。

従業者数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

【大阪市地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1万8577人、構成比15.3%)、「印刷」(1万4129人、同11.6%)、「化学」(1万1852人、同9.8%) の順となっています。

【北大阪地域】

産業別構成比では、「食料品」(1万3人、構成比17.1%)、「輸送用機械」(7745人、同13.2%)、「化学」(6684人、同11.4%) の順となっています。

【東大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(2万2615人、構成比15.3%)、「生産用機械」(1万7974人、同12.1%)、「プラスチック製品」(1万3976人、同9.4%) の順となっています。

【南河内地域】

産業別構成比では、「食料品」(5277人、構成比20.0%)、「金属製品」(3481人、同13.2%)、「プラスチック製品」(2838人、同10.8%) の順となっています。

【泉州地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1万2575人、構成比13.1%)、「食料品」(1万1595人、同12.1%)、「はん用機械」(9360人、同9.8%) の順となっています。

第14図 従業者数の地域別産業構成比 (従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆245億円で、前年に比べ17億円（0.0%）の増加

1事業所当たりの製造品出荷額等は、8億7906万円で、前年に比べ3899万円（4.6%）の増加

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3558万円で、前年に比べ36万円（1.0%）の増加

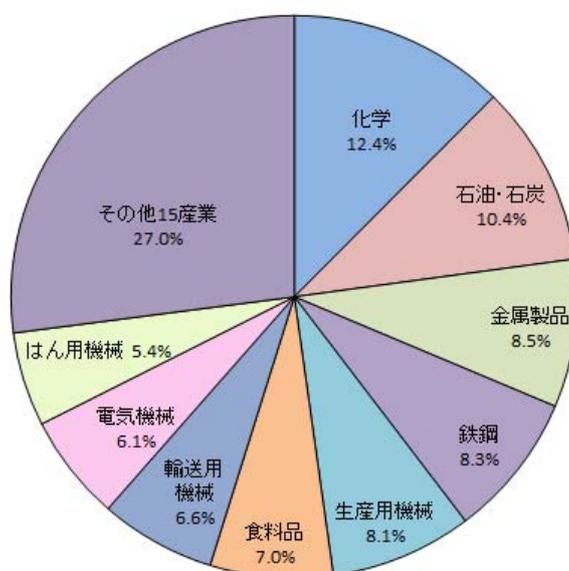
(1) 産業別状況（第2、8表、第15、16図）

製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「電気機械」（776億円増、前年比8.7%増）、「非鉄金属」（355億円増、同5.4%増）、「窯業・土石」（177億円増、同7.8%増）など24産業のうち11産業で増加し、「輸送用機械」（541億円減、同▲4.9%減）、「石油・石炭」（317億円減、同▲1.9%減）、「情報通信機械」（304億円減、同▲15.5%減）など13産業で減少しています。

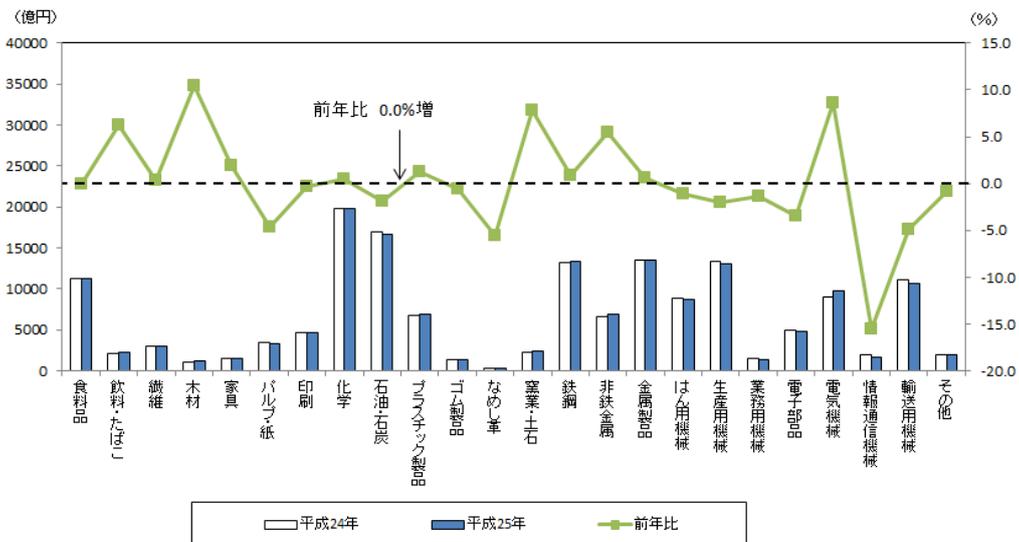
製造品出荷額等の産業別構成比では、「化学」（1兆9875億円、構成比12.4%）が最も高く、次いで「石油・石炭」（1兆6601億円、同10.4%）、「金属製品」（1兆3543億円、同8.5%）の順となっています。

製造品出荷額等の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8兆5358億円、構成比53.3%）、加工組立型産業（4兆9932億円、同31.2%）、生活関連・その他型産業（2兆4955億円、同15.6%）となっています。

第15図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）
（製造品出荷額等 16兆245億円）



第16図 製造品出荷額等の産業別前年比
(従業者4人以上)



1 事業所当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「石油・石炭」(5億6325万円増、前年比1.8%増)、「電子部品」(2億3861万円増、同11.1%増)、「非鉄金属」(2億2477万円増、同11.2%増)など24産業のうち23産業で増加し、「情報通信機械」(1億6212万円減、同▲5.5%減)の1産業で減少しています。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等(8億7906万円)を上回っているのは、「石油・石炭」(313億2273万円)、「化学」(35億6185万円)、「飲料・たばこ」(30億7178万円)など11産業となっています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「飲料・たばこ」(1836万円増、前年比13.5%増)、「電子部品」(575万円増、同11.2%増)、「非鉄金属」(420万円増、同6.7%増)など24産業のうち、16産業で増加し、「輸送用機械」(297万円減、同▲6.3%減)、「なめし革」(68万円減、同▲5.5%減)、「食料品」(54万円減、同▲2.3%減)など8産業で減少しています。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等(3558万円)を上回っているのは、「石油・石炭」(10億1103万円)、「飲料・たばこ」(1億5432万円)、「鉄鋼」(6860万円)など7産業となっています。

(2) 従業者規模別状況 (第3、4表、第17図)

製造品出荷額等の従業者規模別の前年増減比較では、中規模層(1028億円増、前年比1.5%増)で増加し、小規模層(882億円減、同▲2.9%減)、大規模層(128億円減、同▲0.2%減)で減少しています。

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層(7兆94億円、構成比43.7%)、大規模層(6兆1100億円、同38.1%)、小規模層(2兆9051億円、同18.1%)となっています。

製造品出荷額等に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、「金属製品」(5887億円、構成比20.3%)、「生産用機械」(2722億円、同9.4%)、「鉄鋼」(2539億円、同8.7%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1兆5845億円、構成比54.5%)、加工組立型産業(7030億円、同24.2%)、生活関連・その他型産業(6176億円、同21.3%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、「石油・石炭」、「化学」(8976億円、同12.8%)、「鉄鋼」(7289億円、同10.4%)の順となっています。

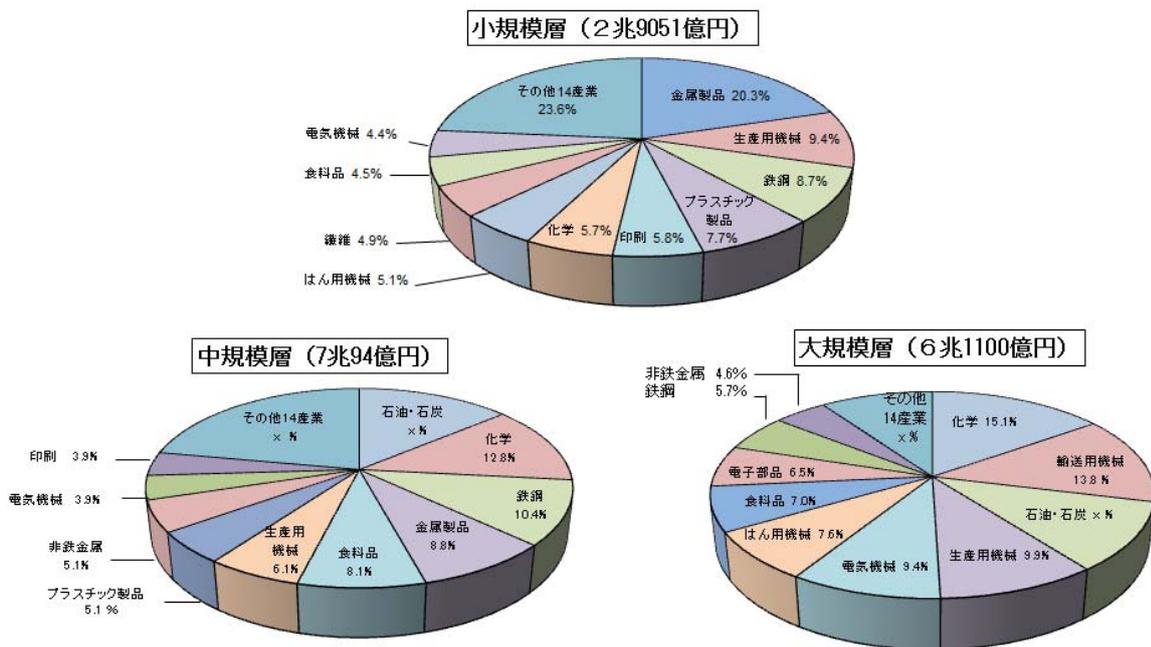
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(4兆3805億円、構成比62.5%)、生活関連・その他型産業(1兆3532億円、同19.3%)、加工組立型産業(1兆2757億円、同18.2%)となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、「化学」(9242億円、構成比15.1%)、「輸送用機械」(8414億円、同13.8%)、「石油・石炭」の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(3兆144億円、構成比49.3%)、基礎素材型産業(2兆5709億円、同42.1%)、生活関連・その他型産業(5247億円、同8.6%)となっています。

第17図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況 (第10、13-1表、第18、19図)

製造品出荷額等の8地域別の前年増減比較では、泉北地区(1001億円増、前年比2.1%増)、三島地区(743億円増、同5.6%増)で増加し、豊能地区(569億円減、同▲6.8%減)、中河内地区(505億円減、同▲2.2%減)、大阪市地域(368億円減、同▲1.0%減)、南河内地域(131億円減、同▲2.2%減)、泉南地区(117億円減、同▲1.4%減)、北河内地区(37億円減、同▲0.2%減)で減少しています。

製造品出荷額等の8地域別の構成比では、泉北地区（4兆8606億円、構成比30.3%）、大阪市地域（3兆4853億円、同21.7%）、中河内地区（2兆2940億円、同14.3%）、北河内地区（1兆7588億円、同11.0%）、三島地区（1兆4119億円、同8.8%）、泉南地区（8475億円、同5.3%）、豊能地区（7746億円、同4.8%）、南河内地域（5917億円、同3.7%）の順となっています。

製造品出荷額等に係る5地域ごとの産業別の構成比は、次のとおりです。

【大阪市地域】

産業別構成比では、「化学」（7329億円、構成比21.0%）、「鉄鋼」（4246億円、同12.2%）、「金属製品」（3701億円、同10.6%）の順となっています。

【北大阪地域】

産業別構成比では、「輸送用機械」（4829億円、構成比22.1%）、「化学」（3495億円、同16.0%）、「食料品」（2483億円、同11.4%）の順となっています。

【東大阪地域】

産業別構成比では、「生産用機械」（6230億円、構成比15.4%）、「電気機械」（5010億円、同12.4%）、「金属製品」（4164億円、同10.3%）の順となっています。

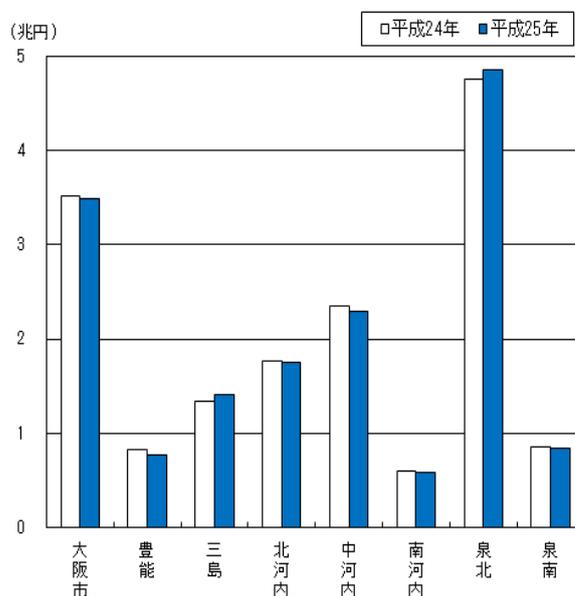
【南河内地域】

産業別構成比では、「食料品」（1151億円、構成比19.5%）、「プラスチック製品」（692億円、同11.7%）、「金属製品」（690億円、同11.7%）の順となっています。

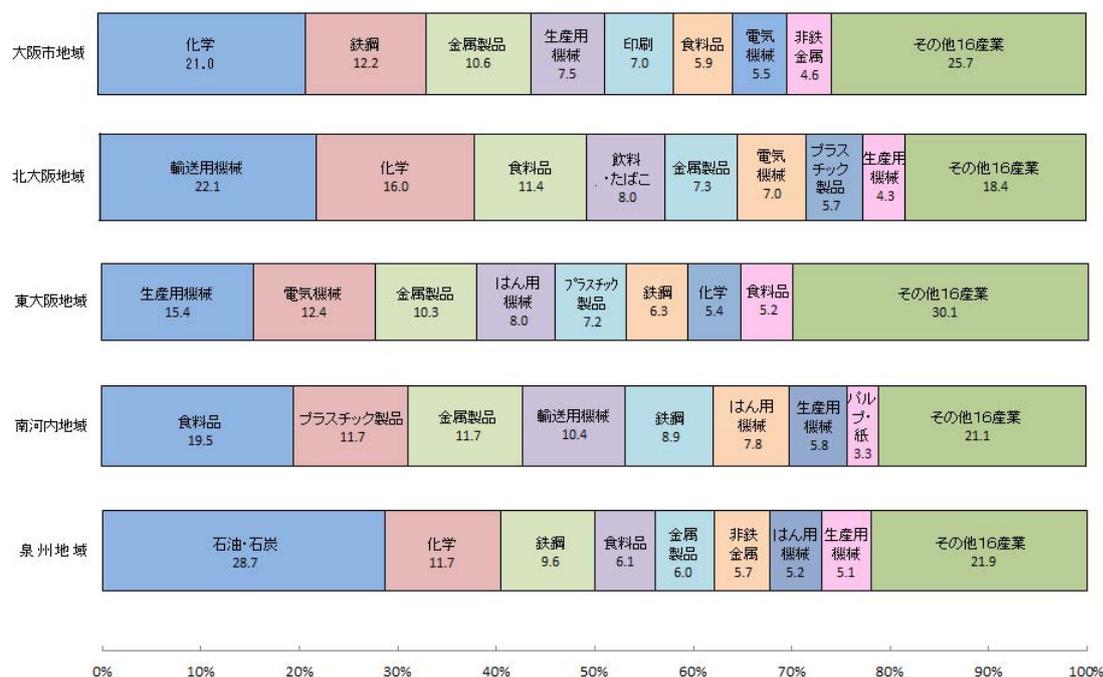
【泉州地域】

産業別構成比では、「石油・石炭」（1兆6361億円、構成比28.7%）、「化学」（6694億円、同11.7%）、「鉄鋼」（5499億円、同9.6%）の順となっています。

第18図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



第19図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額 (従業者30人以上)

付加価値額は、3兆8893億円で、前年に比べ512億円(1.3%)の増加

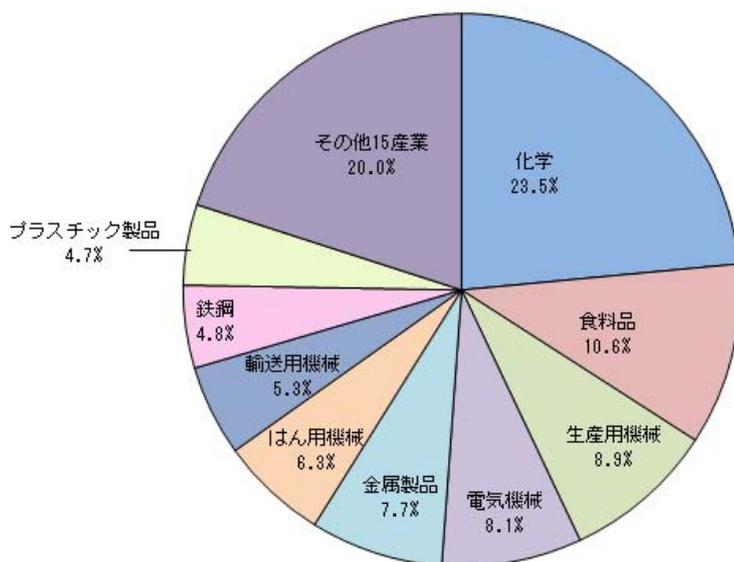
(1) 産業別状況 (第2表、第20、21図)

付加価値額の産業別の前年増減比較では、「電子部品」(556億円増、前年比265.0%増)、「窯業・土石」(266億円増、同43.9%増)、「鉄鋼」(226億円増、同13.7%増)など24産業のうち13産業で増加し、「輸送用機械」(566億円減、同▲21.5%減)、「石油・石炭」(159億円減、同▲144.9%減)、「化学」(135億円減、同▲1.5%減)など11産業で減少しています。

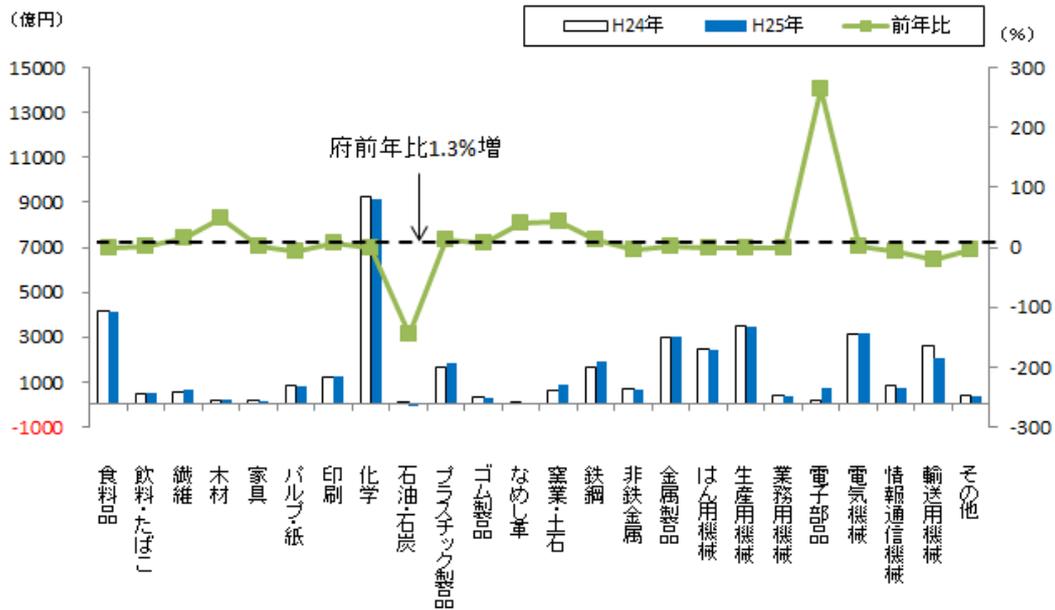
付加価値額の産業別の構成比では、「化学」(9136億円、構成比23.5%)が最も高く、次いで「食料品」(4140億円、同10.6%)、「生産用機械」(3446億円、同8.9%)の順となっています。

付加価値額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1兆8733億円、構成比48.2%)、加工組立型産業(1兆3034億円、同33.5%)、生活関連・その他型産業(7126億円、同18.3%)となっています。

第20図 付加価値額の産業別構成比(従業者30人以上)
(付加価値額 3兆8893億円)



第21図 付加価値額の産業別前年比（従業員30人以上）



(2) 従業員規模別状況 (第3表)

付加価値額の従業員規模別の前年増減比較では、中規模層（776億円増、前年比3.9%増）で増加し、大規模層（264億円減、同▲1.4%減）で減少しています。

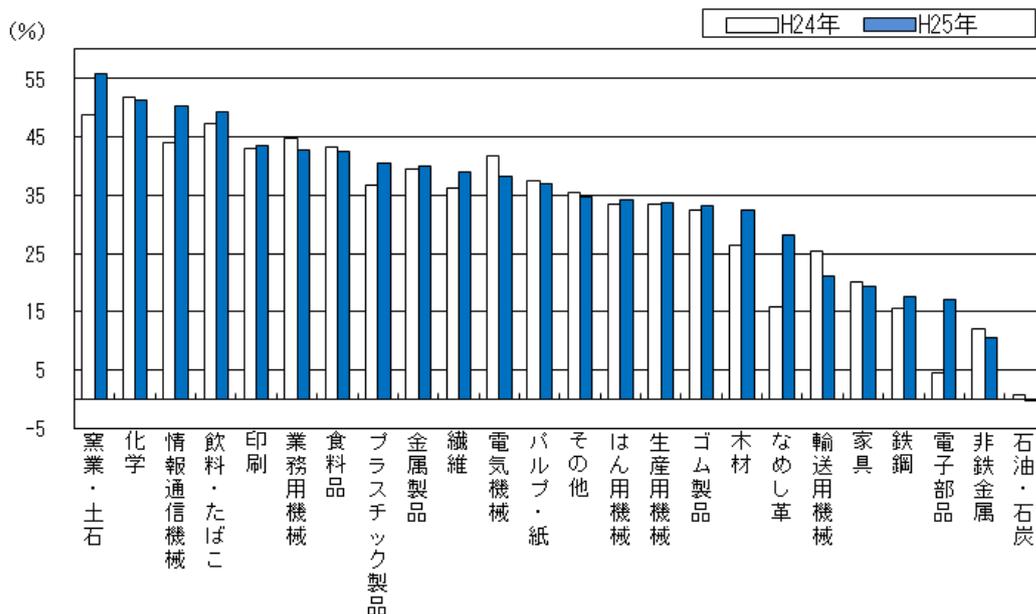
付加価値額の従業員規模別の構成比では、中規模層（2兆910億円、構成比53.8%）、大規模層（1兆7982億円、同46.2%）となっています。

(3) 付加価値率 (第2表、第22図)

付加価値率（生産額に占める付加価値額の割合）は、産業平均で30.9%となり、前年比0.2ポイント上昇しています。

付加価値率は、「窯業・土石」（55.9%）、「化学」（51.3%）、「情報通信機械」（50.3%）の産業の順に高く「石油・石炭」（▲0.4%）、「非鉄金属」（10.6%）、「電子部品」（17.1%）の産業の順に低くなっています。

第22図 付加価値率（従業員30人以上）



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、1兆9779億円で、前年に比べ336億円(▲1.7%)の減少

常用雇用者1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)は473万円で、前年に比べ4万円(▲0.9%)の減少

(1) 産業別状況 (第2, 8表, 第23図)

現金給与総額の産業別の前年増減比較では、「化学」(101億円減、前年比▲5.5%減)、「電子部品」(91億円減、同▲19.6%減)、「生産用機械」(37億円減、同▲1.7%減)など24産業のうち18産業で減少し、「輸送用機械」(59億円増、同4.5%増)、「窯業・土石」(17億円増、同5.6%増)、「非鉄金属」(13億円増、同2.5%増)など6産業で増加しています。

現金給与総額の産業別構成比では、「金属製品」(2539億円、構成比12.8%)が最も高く、次いで「生産用機械」(2154億円、同10.9%)、「化学」(1713億円、同8.7%)の順となっています。

常用雇用者1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)の前年増減比較では、「なめし革」(50万円減、前年比▲15.7%減)、「電子部品」(26万円減、同▲5.3%減)、「化学」(22万円減、同▲3.8%減)など24産業のうち、11産業で減少し、「家具」(89万円増、同14.3%増)、「業務用機械」(31万円増、同6.8%増)、「窯業・土石」(30万円増、同6.8%増)など13産業で増加しています。

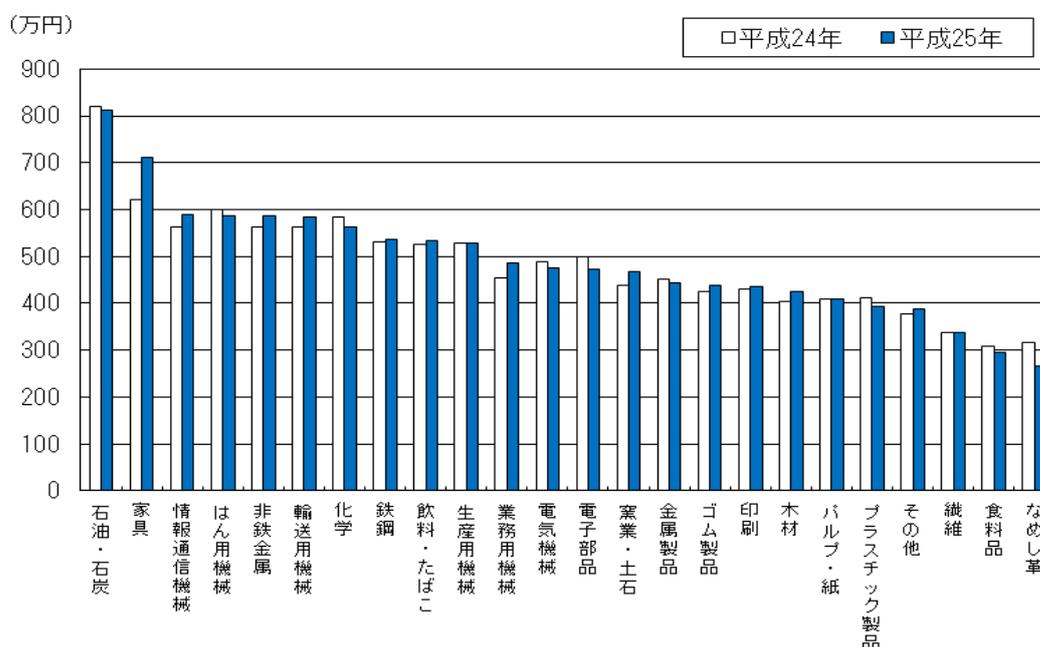
常用雇用者1人当たりの現金給与額は、「石油・石炭」(812万円)、「家具」(710万円)、「はん用機械」「情報通信機械」(588万円)の産業の順に高くなっています。

(2) 従業者規模別状況(従業者30人以上)(第8表)

常用雇用者1人当たりの現金給与額の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層(14万円減、前年比▲2.4%減)、中規模層(1万円減、同▲0.2%減)で減少しています。

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で570万円、中規模層で422万円となっています。

第23図 常用雇用者1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)



7 原材料使用額等

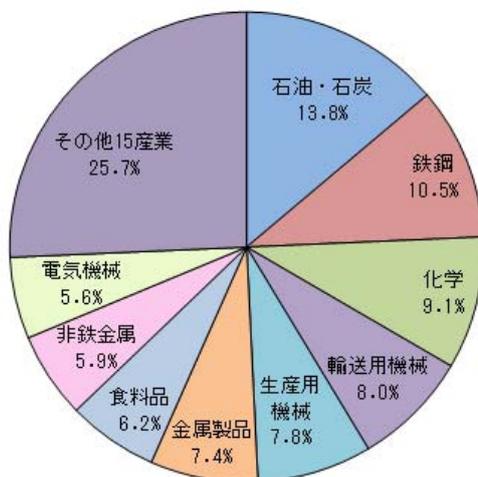
原材料使用額等は、9兆9765億円で、前年に比べ276億円（0.3%）の増加

(1) 産業別状況（第2表、第24図）

原材料使用額等の産業別の前年増減比較では、「電気機械」（690億円増、前年比14.1%増）、「非鉄金属」（474億円増、同8.8%増）、「石油・石炭」（244億円増、同1.8%増）など24産業のうち13産業で増加し、「電子部品」（624億円減、同▲15.0%減）、「生産用機械」（279億円減、同▲3.4%減）、「情報通信機械」（260億円減、同▲24.7%減）など11産業で減少しています。

原材料使用額等の産業別構成比では、「石油・石炭」（1兆3766億円、構成比13.8%）が最も高く、次いで「鉄鋼」（1兆496億円、同10.5%）、「化学」（9105億円、同9.1%）の順となっています。

第24図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）
（原材料使用額等 9兆9765億円）

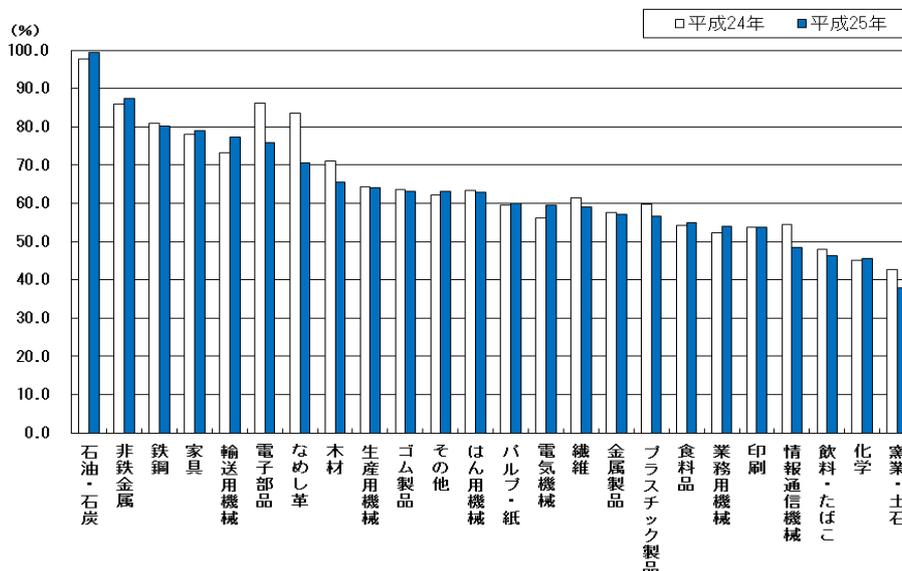


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表、第25図）

原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）は、産業平均で66.5%となり、前年と同じでした。

原材料率は、「石油・石炭」（99.4%）、「非鉄金属」（87.4%）、「鉄鋼」（80.1%）の産業の順に高く、「窯業・土石」（37.8%）、「化学」（45.7%）、「飲料・たばこ」（46.3%）の産業の順に低くなっています。

第25図 原材料率（従業者30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

生産額は、12兆4275億円で前年に比べ320億円 (▲0.3%) の減少

製造品等年末在庫額 (「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額) は、9098億円で、前年年末在庫額に比べ118億円 (▲1.3%) の減少

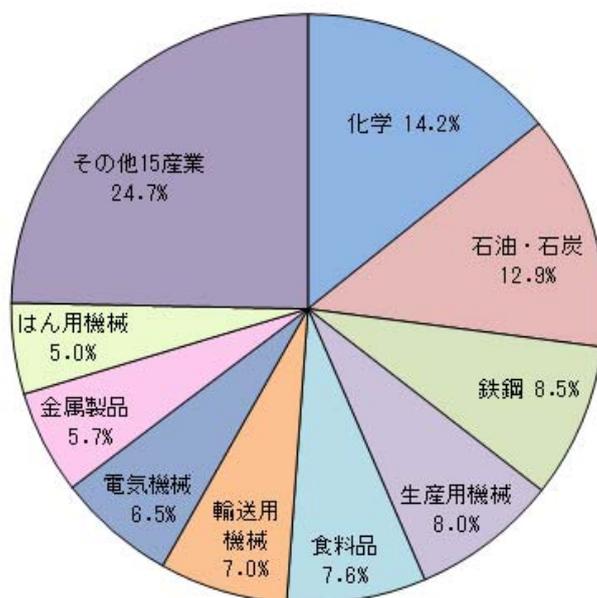
(1) 生産額 (第2表、第26、27図)

生産額の産業別の前年増減比較では、「輸送用機械」(657億円減、前年比▲7.0%減)、「石油・石炭」(327億円減、同▲2.0%減)、「情報通信機械」(299億円減、同▲16.6%減)など24産業のうち11産業で減少し、「電気機械」(671億円増、同9.1%増)、「非鉄金属」(323億円増、同5.6%増)、「窯業・土石」(305億円増、同24.9%増)など13産業で増加しています。

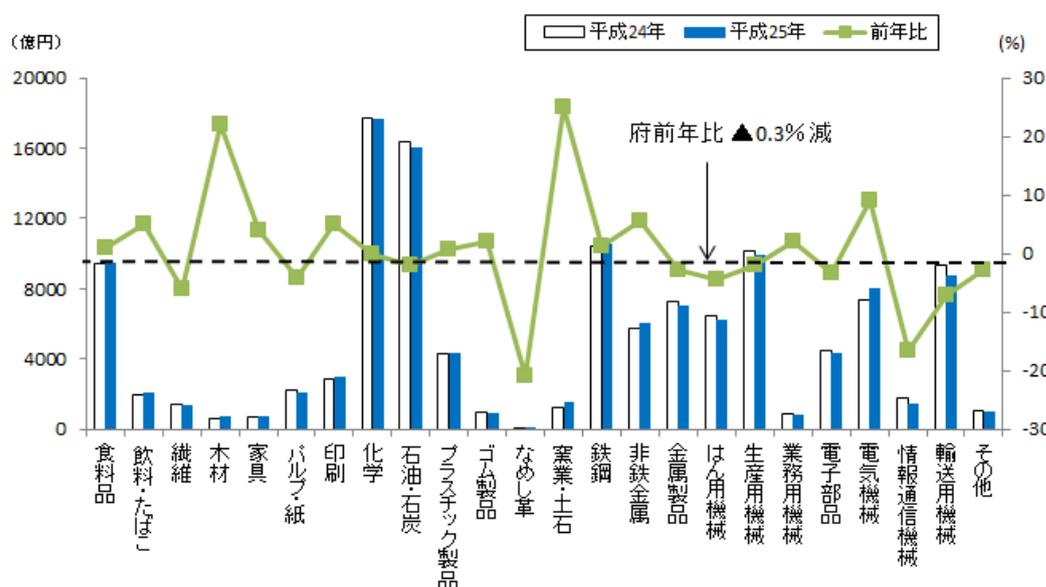
生産額の産業別構成比では、「化学」(1兆7692億円、構成比14.2%)が最も高く、次いで「石油・石炭」(1兆6036億円、同12.9%)、「鉄鋼」(1兆550億円、同8.5%)の順となっています。

生産額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(6兆7024億円、構成比53.9%)、加工組立型産業(3兆9566億円、同31.8%)、生活関連・その他型産業(1兆7686億円、同14.2%)となっています。

第26図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(生産額 12兆4275億円)



第27図 生産額の産業別前年比（従業者30人以上）



(2) 在庫額 (第2表)

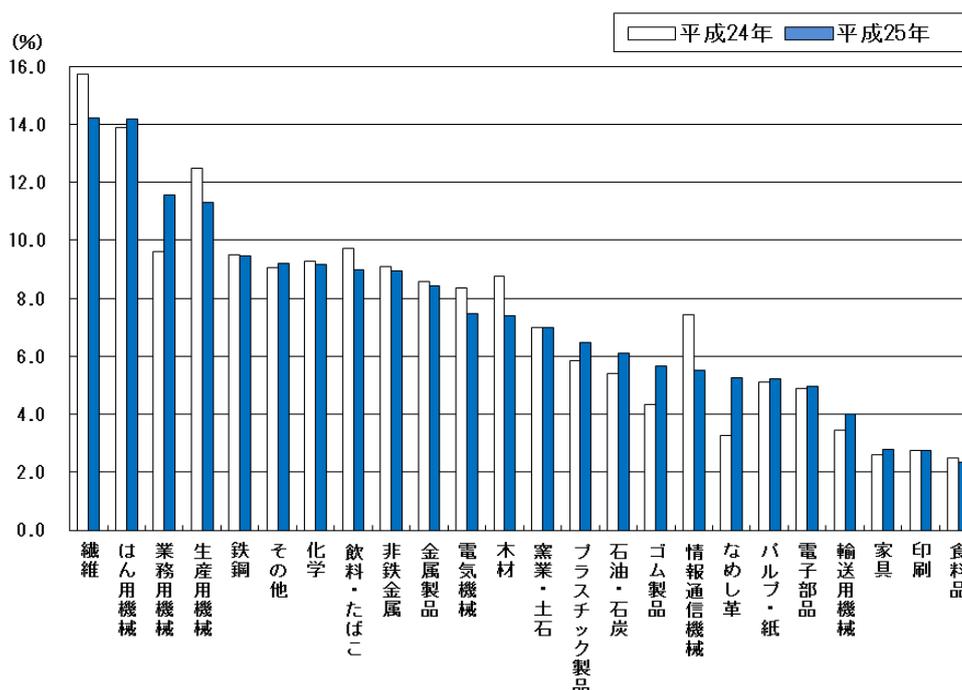
製造品等年末在庫額の産業別の前年増減比較では、「生産用機械」(153億円減、前年比▲12.2%減)、「情報通信機械」(51億円減、同▲38.6%減)、「繊維」(34億円減、同▲15.5%減)など24産業のうち12産業で減少し、「石油・石炭」(86億円増、同12.0%増)、「プラスチック製品」(28億円増、同11.5%増)、「輸送用機械」(23億円増、同7.0%増)など12産業で増加しています。

(3) 在庫率 (第2表、第28図)

在庫率(生産額に占める在庫額の割合)は産業平均で7.7%となり、前年と同じでした。

在庫率は、「繊維」「はん用機械」が(14.2%)、「業務用機械」(11.6%)の産業の順に高く、「食料品」(2.4%)、「印刷」「家具」が(2.8%)の順に低くなっています。

第28図 在庫率 (従業者30人以上)



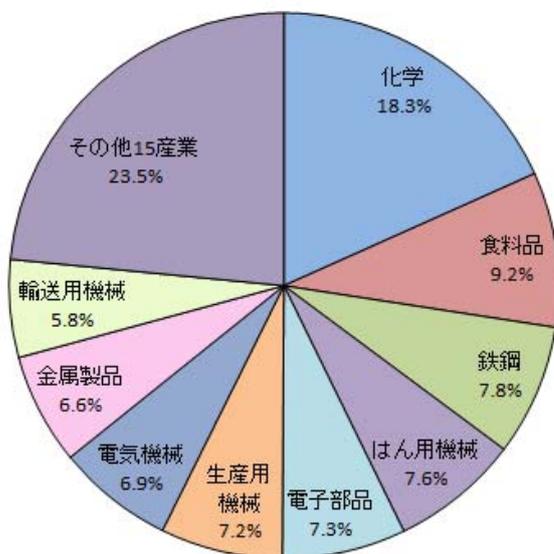
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第2表、第29、30図)

有形固定資産の年間投資総額は、3202億円で、前年に比べ581億円 (▲15.4%) の減少

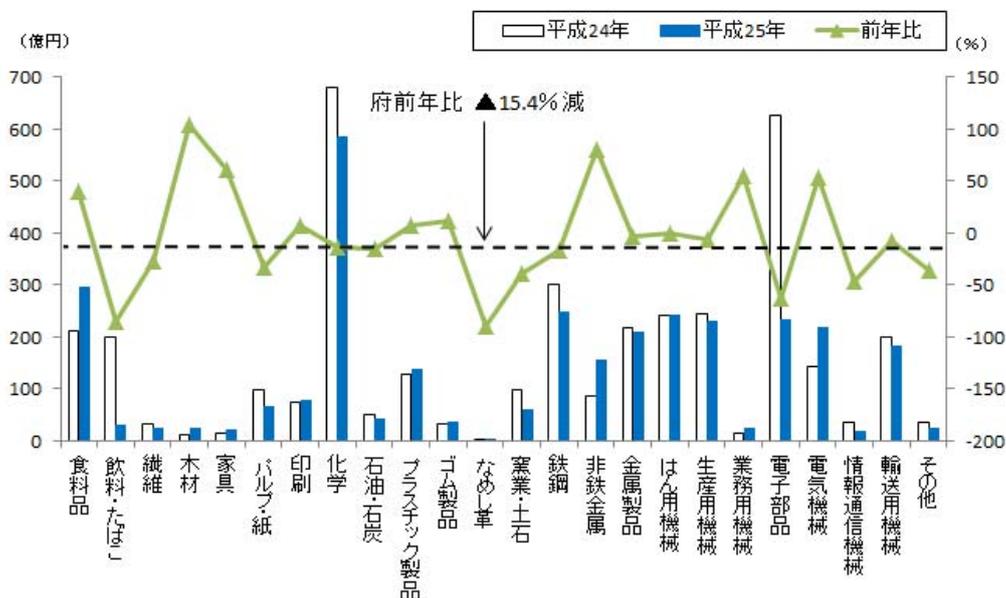
年間投資総額の前年増減比較では、「電子部品」(392億円減、前年比▲62.6%減)、「飲料・たばこ」(169億円減、同▲84.6%減)、「化学」(94億円減、同▲13.8%減) など24産業のうち、15産業で減少し、「食料品」(84億円増、同39.9%増)、「電気機械」(77億円増、同53.5%増)、「非鉄金属」(70億円増、同80.6%増) など9産業で増加しています。

年間投資総額の産業別構成比では、「化学」(587億円、構成比18.3%) が最も高く、次いで「食料品」(296億円、同9.2%)、「鉄鋼」(250億円、同7.8%) の順となっています。

第29図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(年間投資総額 3202億円)



第30図 年間投資総額の産業別前年比 (従業員30人以上)



10 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

事業所敷地面積は、3931万9563㎡で、前年に比べ39万1032㎡（1.0%）の増加

1日当たりの用水総使用量は、584万3511㎡³（淡水使用量482万1124㎡³、海水使用量102万2387㎡³）で、前年に比べ8万1654㎡³（1.4%）の増加

(1) 工業用地（第5-2、13-2表、第31図）

① 産業別の状況

事業所敷地面積の産業別の前年増減比較では、「電気機械」（36万4428㎡増、前年比29.7%増）、「金属製品」（26万5071㎡増、同7.8%増）、「窯業・土石」（17万8378㎡増、同22.4%増）など24産業のうち、9産業で増加し、「生産用機械」（14万9419㎡減、同▲5.0%減）、「電子部品」（7万5926㎡減、同▲13.4%減）、「はん用機械」（7万1658㎡減、同▲3.7%減）など15産業で減少しています。

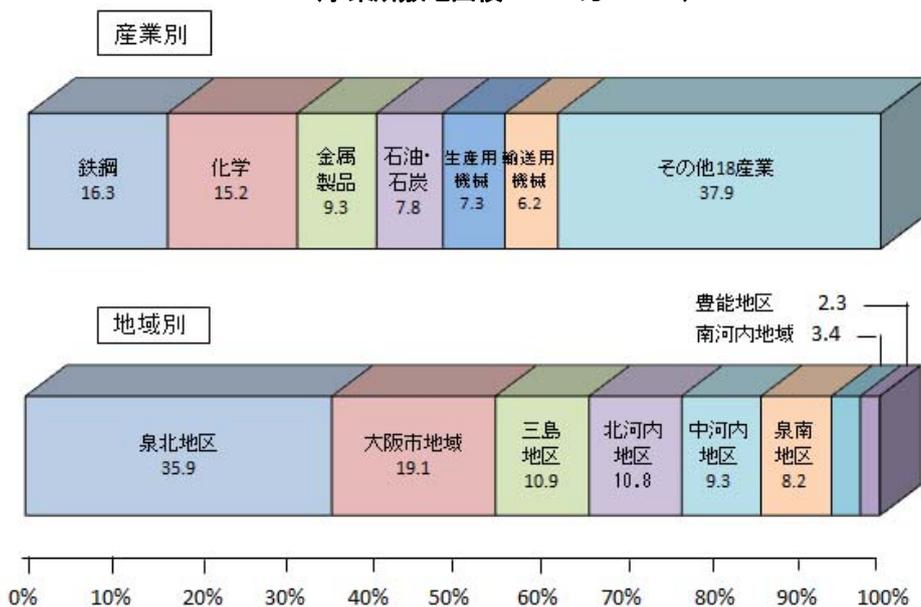
事業所敷地面積の産業別構成比では、「鉄鋼」（640万3362㎡、構成比16.3%）が最も高く、次いで「化学」（596万4742㎡、同15.2%）、「金属製品」（365万7214㎡、同9.3%）の順となっています。

② 地域別の状況

事業所敷地面積の8地域別の構成比では、泉北地区（1410万9544㎡、構成比35.9%）、大阪市地域（752万7483㎡、同19.1%）、三島地区（430万4971㎡、同10.9%）、北河内地区（426万87㎡、同10.8%）、中河内地区（365万7244㎡、同9.3%）、泉南地区（323万8752㎡、同8.2%）、南河内地域（132万3006㎡、同3.4%）、豊能地区（89万8476㎡、同2.3%）となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（999万3378㎡、構成比25.4%）、大阪市（752万7483㎡、同19.1%）、高石市（299万3095㎡、同7.6%）の順となっています。

第31図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）
（事業所敷地面積 3931万9563㎡）



③ 1事業所当たりの事業所敷地面積

1事業所当たりの事業所敷地面積は、1万4472㎡で前年増減比較では、228㎡増、前年比1.6%増となっています。

1事業所当たりの事業所敷地面積の産業別面積は、「石油・石炭」(38万2002㎡)、「飲料・たばこ」(5万9820㎡)、「鉄鋼」(4万7432㎡)の順となっています。

④ 事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額

事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額は、3億1607万円となっています。

事業所敷地面積1000㎡当たりの産業別の生産額は、「情報通信機械」(11億6968万円)、「電子部品」(8億8086万円)、「なめし革」(5億6957万円)の順となっています。

(2) 工業用水 (第5-1、5-2、10、13-2表、第32、33図)

① 産業別の状況

1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、「化学」(201万7153㎡、構成比34.5%)が最も高く、次いで「石油・石炭」(191万1079㎡、同32.7%)、「鉄鋼」(93万5331㎡、同16.0%)の順となっています。

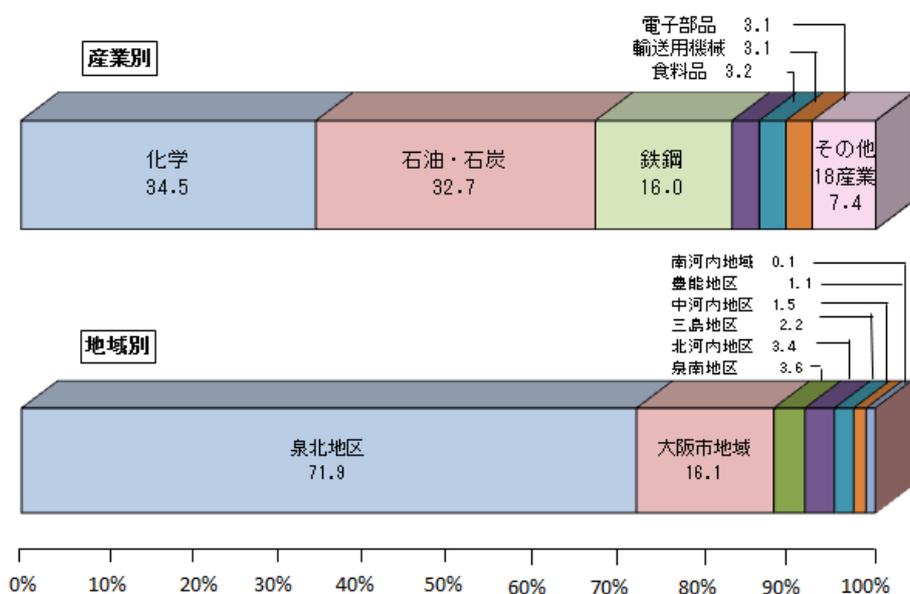
② 地域別の状況

1日当たりの用水総使用量の8地域別の構成比では、泉北地区(420万3534㎡、構成比71.9%)、大阪市地域(93万8330㎡、同16.1%)、泉南地区(21万2959㎡、同3.6%)、北河内地区(20万1567㎡、同3.4%)、三島地区(13万903㎡、同2.2%)、中河内地区(8万6468㎡、同1.5%)、豊能地区(6万1890㎡、同1.1%)、南河内地域(7860㎡、同0.1%)となっています。

5地域別の1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、大阪市地域の「鉄鋼」(52万3571㎡、構成比55.8%)、北大阪地域の「化学」(4万8754㎡、同25.3%)、東大阪地域の「鉄鋼」(18万4348㎡、同64.0%)、南河内地域の「食料品」(2872㎡、同36.5%)、泉州地域の「石油・石炭」(191万1045㎡、同43.3%)がそれぞれの地域で第1位の割合を占めています。

1日当たりの用水総使用量の市町村別の構成比では、堺市(326万5379㎡、構成比55.9%)、大阪市(93万8330㎡、同16.1%)、高石市(92万2947㎡、同15.8%)の順となっています。

第32図 用水総使用量の産業別・地域別構成比(従業者30人以上)
(用水総使用量 584万3511㎡)

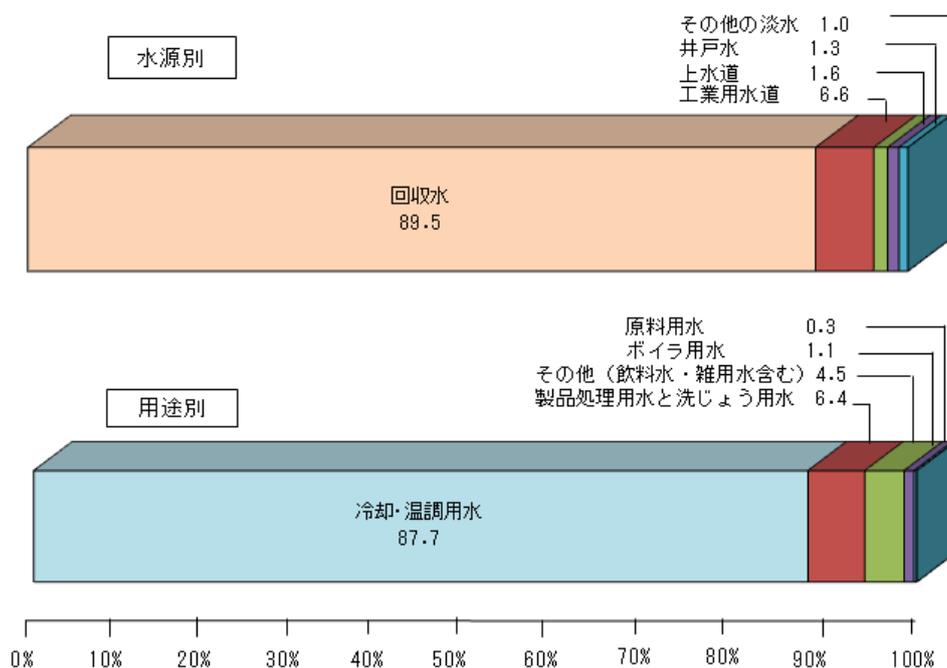


③ 水源別、用途別使用量の状況

1日当たりの用水総使用量のうち、水源別の淡水使用量は482万1124m³となっており、その構成比では、回収水（431万5719m³、構成比89.5%）、工業用水道（31万9128m³、同6.6%）、上水道（7万5334m³、同1.6%）、井戸水（6万1807m³、同1.3%）、その他の淡水（4万9136m³、同1.0%）となっています。

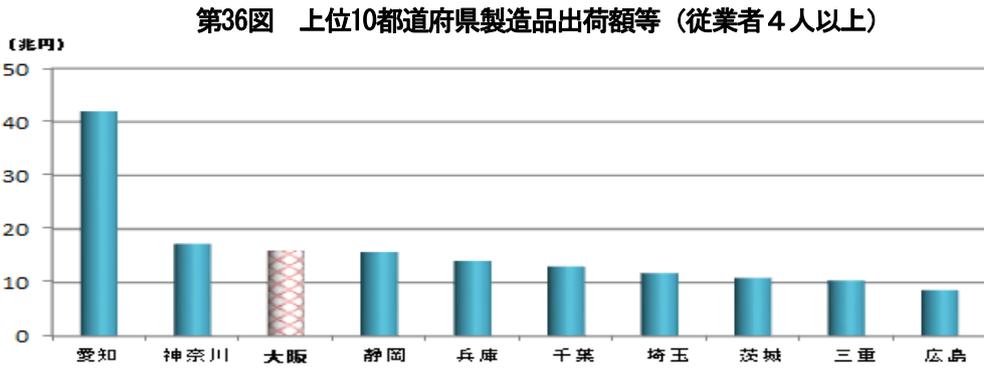
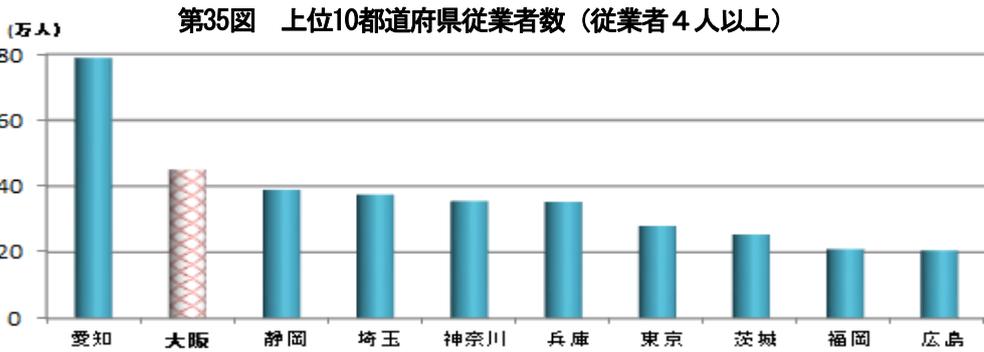
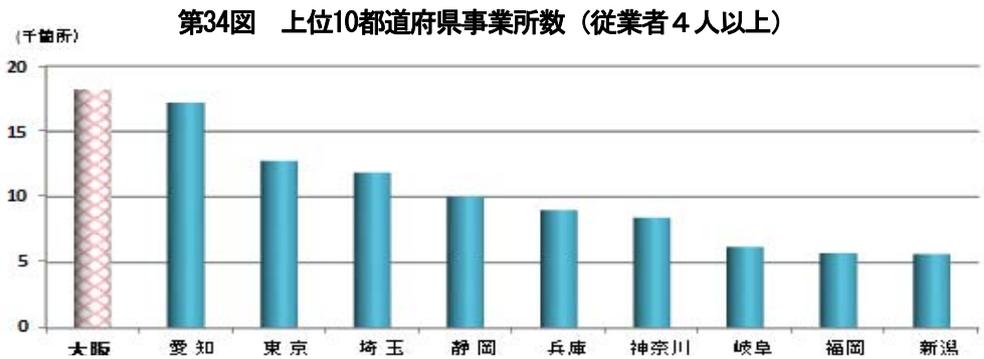
1日当たりの用水総使用量のうち、用途別の使用量の構成比では冷却・温調用水（422万6947m³、構成比87.7%）、製品処理用水と洗じょう用水（31万671m³、同6.4%）、その他（21万4838m³、同4.5%）ボイラ用水（5万3581m³、同1.1%）、原料用水（1万5087m³、同0.3%）となっています。

第33図 用水総使用量〔淡水〕の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）
（用水総使用量〔淡水〕 482万1124m³）



11 参考 大阪府の全国における位置

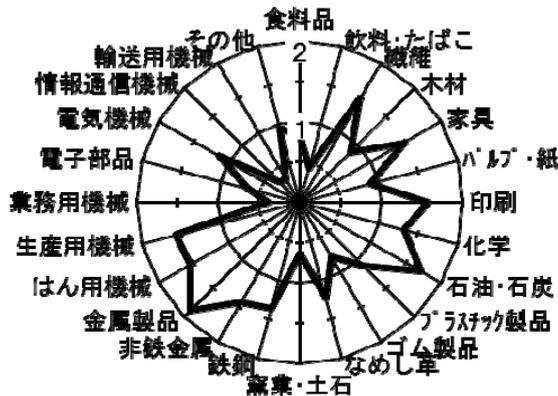
(1) 都道府県別順位



(2) 製造品出荷額等の特化係数でみる大阪府の産業別特徴

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、「金属製品」が1.9と最も高く、次いで、「石油・石炭」1.7、「生産用機械」1.6の順となっています。

第37図 産業中分類特化係数（製造品出荷額等）
 (従業者4人以上)



参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業構成比

(単位：百万円)

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	292 092 130	100.0	16 024 460	100.0	5.5	
09 食 料 品	24 948 095	8.5	1 127 450	7.0	4.5	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9 500 444	3.3	227 312	1.4	2.4	0.4
11 織 維	3 767 913	1.3	306 484	1.9	8.1	1.5
12 木 材	2 436 380	0.8	117 337	0.7	4.8	0.9
13 家 具	1 819 001	0.6	147 840	0.9	8.1	1.5
14 パ ル プ ・ 紙	6 741 136	2.3	329 455	2.1	4.9	0.9
15 印 刷	5 420 686	1.9	468 988	2.9	8.7	1.6
16 化 学	27 409 230	9.4	1 987 514	12.4	7.3	1.3
17 石 油 ・ 石 炭	17 675 643	6.1	1 660 105	10.4	9.4	1.7
18 プラスチック製品	11 237 336	3.8	686 366	4.3	6.1	1.1
19 ゴ ム 製 品	3 112 878	1.1	131 451	0.8	4.2	0.8
20 な め し 革	350 043	0.1	23 667	0.1	6.8	1.2
21 窯 業 ・ 土 石	7 056 284	2.4	243 293	1.5	3.4	0.6
22 鉄 鋼	17 905 277	6.1	1 333 967	8.3	7.5	1.4
23 非 鉄 金 属	8 805 964	3.0	692 031	4.3	7.9	1.4
24 金 属 製 品	13 060 603	4.5	1 354 280	8.5	10.4	1.9
25 は ん 用 機 械	10 230 928	3.5	871 446	5.4	8.5	1.6
26 生 産 用 機 械	15 154 929	5.2	1 304 234	8.1	8.6	1.6
27 業 務 用 機 械	6 705 229	2.3	141 362	0.9	2.1	0.4
28 電 子 部 品	12 943 406	4.4	476 356	3.0	3.7	0.7
29 電 気 機 械	15 458 146	5.3	974 330	6.1	6.3	1.1
30 情 報 通 信 機 械	8 426 714	2.9	165 817	1.0	2.0	0.4
31 輸 送 用 機 械	58 203 152	19.9	1 059 617	6.6	1.8	0.3
32 そ の 他	3 722 713	1.3	193 757	1.2	5.2	0.9

資料 経済産業省 平成25(2013)年工業統計表【概要版】データ 平成27(2015)年1月30日掲載

